

令和 8 年三重県議会定例会  
政策企画雇用経済観光常任委員会説明資料

目 次

◎所管事項

- (1) 「令和 8 年版県政レポート（案）」について（関係分） . . . . . 1
- (2) 地方創生の取組について . . . . . 5
- (3) 台湾及びパラオとの連携・交流について . . . . . 10
- (4) 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について . . . . . 12

《別冊》

- 資料 1 令和 8 年版県政レポート（案）（政策企画部主担当箇所等・抜粋版）

令和 8 年 6 月 22 日

政策企画部



## (1) 「令和8年版県政レポート(案)」について(関係分)

### 1 「令和8年版県政レポート(案)」について(関係分)

「令和8年版県政レポート(案)(政策企画部主担当箇所等・抜粋版)(資料1)」のとおり

### 2 「令和8年版県政レポート(案)」の未確定値等の更新について

「令和8年版県政レポート(案)」の重要基本指標、関係指標及びKPI(重要業績評価指標)等について、以下のとおり記載内容を一部更新いたします。

※当資料では、「令和8年版県政レポート(案)(政策企画部主担当箇所等・抜粋版)(資料1)」のページ番号を記載しています。

## ○人口に関してモニタリングしていく指標(19ページ)

人口

・令和7年実績値(速報値)の判明

重要基本指標					
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
人口					
三重県	1,755,415人	1,742,703人	1,727,503人	1,711,370人	<u>1,694,896人</u> (速報値)
全国	125,502,290人	124,946,789人	124,351,877人	123,801,750人	<u>123,049,524人</u> (速報値)

人口増減率

・令和7年実績値(速報値)の判明

関係指標					
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
人口増減率					
三重県	▲0.84%	▲0.72%	▲0.87%	▲0.93%	<u>▲0.96%</u> (速報値)
全国	▲0.51%	▲0.44%	▲0.48%	▲0.44%	<u>▲0.61%</u> (速報値)

○自然増減に関してモニタリングしていく指標（20 ページ）

合計特殊出生率

・令和7年実績値（速報値）の判明

重要基本指標					
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
合計特殊出生率					
三重県	1.43	1.40	1.29	1.24	<u>1.26</u> (速報値)
全国	1.30	1.26	1.20	1.15	<u>1.14</u> (速報値)

出生数・婚姻数

・令和7年実績値（速報値）の判明

関係指標					
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出生数					
三重県	10,980 人	10,489 人	9,524 人	8,896 人	<u>8,792 人</u> (速報値)
全国	811,622 人	770,759 人	727,288 人	686,173 人	<u>671,236 人</u> (速報値)
婚姻数					
三重県	6,474 組	6,443 組	6,039 組	6,095 組	<u>5,906 組</u> (速報値)
全国	501,138 組	504,930 組	474,741 組	485,092 組	<u>489,119 組</u> (速報値)

○自然減対策のKPI（重要業績評価指標）の状況（21 ページ）

保育所等の待機児童数

・令和7年度実績値の判明

自然減対策のKPI(重要業績評価指標)の状況						
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和7年度 の評価
現状値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成状況	
引用元:施策 15-2 保育所等の待機児童数						
103人	108人	84人	0人	73人	0%	d

○社会減対策のKPI（重要業績評価指標）の状況（22 ページ）

県外の就職支援協定締結大学卒業生が県内に就職した割合

・令和7年度実績値の判明

社会減対策のKPI(重要業績評価指標)の状況						
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和7年度 の評価
現状値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成状況	
県外の就職支援協定締結大学卒業生が県内に就職した割合						
28.2%	28.4%	27.8%	36.6%	26.7%	73.0%	c

○人口減少対策に係る効果検証（23 ページ）

・判明した令和7年実績値を反映した検証に更新

人口減少対策に係る効果検証
<p>三重県の人口は令和7年10月現在、<u>1,694,896</u>人で、令和6年と比較して<u>0.96%</u>減少しており、令和5年から令和6年の減少幅(<u>0.93%</u>減)より拡大、全国(<u>0.61%</u>減少)と比較しても減少率は大きくなっているなど、本県の人口減少は加速している状況です。</p> <p>自然減対策として、これまで出会いの機会の創出や子育て世帯への支援等、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」のライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んできました。令和7年度は、AIを活用したマッチングシステムを導入するなど、出会いの機会の充実を図ってきました。モニタリング指標である合計特殊出生率については、全国値(<u>1.14</u>)より高く、<u>1.26</u>と、前年度(<u>1.24</u>)から上昇しているものの、依然として厳しい状況が続いていることから、今後は令和7年度に導入したマッチングシステムの登録者の増加を図るとともに、大学生等を対象に、プレコンセプションケアを含むライフプラン教育講座等を実施し、将来の結婚、出産を望む人が希望を叶えられるよう取り組んでいきます。</p> <p>(省略)</p>

※実績値の判明前は、前年の数値を記載。

○人材確保に関してモニタリングしていく指標（32 ページ）

県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合

- ・令和 7 年度実績値の判明

<修正後>

県内企業と若者のマッチング促進 地域が求める人材の育成と県内定着促進		
令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合		
42.7%	41.7%	41.7%

○人材確保対策に係る効果検証（34 ページ）

- ・令和 7 年度実績値の判明に伴う今後の取組の追記

人材確保対策に係る効果検証
<p>(省略)</p> <p>「県内企業と若者のマッチング促進」および「地域が求める人材の育成と県内定着促進」では、就職支援協定締結大学と連携を図るなど若者の県内就職促進に取り組んできたところ、「県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合」が前年同率となりました。今後は、三重県出身学生の多い中京圏・関西圏の就職支援協定締結大学との連携を一層強化するとともに、県就職情報サイトと民間求人サイトとの連携を進めることで県内企業情報の発信を強化し、県内就職をより一層促進していきます。</p> <p>(省略)</p>

## (2) 地方創生の取組について

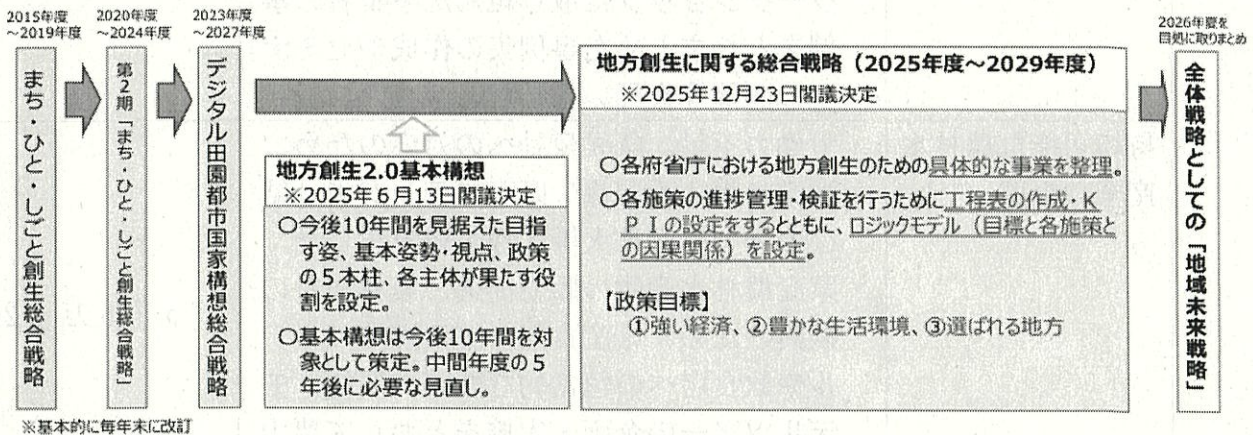
### 1 概要

#### (1) 国における地方創生の取組

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方創生の取組を進めています。

令和7(2025)年6月には、これまで10年間の地方創生の成果と課題を踏まえ、今後10年間を見据えた基本姿勢として、人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことや、若者や女性にも選ばれる地域づくりを行うことなどを掲げた「地方創生2.0基本構想」が閣議決定されました。

さらに、同年12月には、同基本構想を踏まえた地方創生施策の推進戦略として、それまでの「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略」を閣議決定し、政策目標として、①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方の3点を掲げています。



※内閣官房資料から抜粋

### 2 県の地方創生の取組

#### (1) 県における地方創生の取組

県では、県の総合計画「みえ元気プラン」をまち・ひと・しごと創生法に基づく地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置づけ、地方創生関連の交付金や企業版ふるさと納税制度等を活用しながら、地方創生の取組を進めています。

## (2) 地方創生関連交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講じるため、国では地方創生関連交付金により、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域独自の取組に対して支援を行っています。

### ① 令和7年度交付金実績

事業数：15 本、交付金実績：7 億 1,343 万 7,288 円

### ② 主な事業

事業名	事業概要	交付金実績額
持続的な観光地づくりに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の認知度向上を図るため、海外レップや SNS を活用したプロモーションの実施、旅行者の快適な滞在を目指して宿泊施設のトイレの洋式化等に取り組みました。</li> <li>・県内観光産業全体として生産性向上・人材確保を推進するため、個別コンサル、ワークショップに取り組んだ事業者の事例をとりまとめた事例集の作成やセミナーの開催等を行いました。</li> </ul>	3 億 7,364 万 1,771 円
持続可能な農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力不足、気候変動への対応のため、漁業の担い手確保や県産ブランド米「結びの神」生産拡大等に取り組みました。</li> <li>・県産農林水産物の販売促進、農村漁村の振興のため、県産食材の関西圏等のホテルや飲食店への恒常的な販路の開拓、モデルツアーの企画・実施をとおして農山漁村の振興等に取り組みました。</li> </ul>	5,746 万 4,261 円
カーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえた三重の産業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県行造林の J-クレジット販売を通じて収益性向上を図るため、購入希望者とのマッチング支援とプラットフォーム強化により、流通販売を促進しました。</li> <li>・森林以外のクレジット活用を促進するため、新たな CO<sub>2</sub> 吸収源の研究開発状況を調査し、農水産業等での実証と支援策の検討を行いました。</li> </ul>	1,033 万 5,866 円

### (3) 企業版ふるさと納税制度

国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税（法人税、法人住民税、法人事業税）から税額控除する制度として、企業版ふるさと納税制度があります。

#### ① 令和7年度実績

寄附件数：20件、寄付総額：2,604万5,162円

#### ② 主な事例

事業名	事業概要	実績額
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業	・若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、奨学金を借り受けている大学生等が卒業後に、県内で居住かつ就業を行った場合、奨学金返還額の一部（100万円を上限）を助成します。	600万円
子ども基金積立金	・子どもの貧困対策、児童虐待の防止、待機児童の解消、社会的養育の推進のため、里親制度の普及啓発や里親支援の充実、年度当初から保育士の加配を行う私立保育所等の支援、ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料の減免に係る経費の助成事業等に活用します。	590万円
多面的機能支払事業	・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道等の地域資源の維持・保全や景観形成などに向けた地域の共同活動の支援等に活用します。	105万6,000円

### 3 三重県地方創生検証会議

令和7年度の地方創生の取組について効果検証を行うため、令和8年6月4日に外部有識者による三重県地方創生検証会議を開催しました。

出席委員といただいたご意見の概要は、以下のとおりです。

#### (1) 出席委員（敬称略、五十音順）

石阪 督規	埼玉大学 教授
柿沼 誠	三重大学 副理事・副学長
加藤 義人	岐阜大学 客員教授
喜多 正幸	三重県商工会議所連合会 専務理事（当日欠席、書面意見提出）
中川 正春	元文部科学大臣、元内閣府特命担当大臣
森田 幸利	三重県農業協同組合中央会 専務理事

#### (2) 意見の概要

##### 【カーボンニュートラルについて】

- ・脱炭素では、四日市コンビナートにおける水素活用を三重県の特徴として前面に出していくべきである。（中川委員）

##### 【観光・魅力発信について】

- ・三重県の観光は滞在時間が短いとの指摘もあることから、通過型ではなく滞在型観光への取組を進め、滞在時間の延長を図ることが重要である。（柿沼委員）
- ・訪日客の回復を受け、消費単価向上や滞在期間延長、高付加価値観光の推進などが求められているため、富裕層向けのクルーズ誘致や長期滞在型コンテンツの造成、高品質な宿泊・ガイドによる受入環境の高度化などの施策を講じるべき。（喜多委員）

##### 【人口減少対策について】

- ・移住計画について、三重県内でも地域によって移住者のニーズは異なると思うので、地域の魅力を整理し、移住希望者にあわせた提案をしていくことが必要だと考えられる。（石阪委員）
- ・AIを活用した出会い支援のマッチングシステムについては、県内に限らず、他県在住者と県内在住者のマッチングにより三重県への移住につながる制度設計を検討していただきたい。（石阪委員）
- ・18歳までの教育を通じて三重の魅力をもっと再認識させ、若者の定着を図ることで県外流出を防ぐ必要がある。（柿沼委員）

##### 【多文化共生について】

- ・外国人人口が多いという三重県の特徴を、過疎地域における産業の担い手確保や産業基盤の維持につなげるという視点を取り入れてほしい。（中川委員）
- ・外国人留学生の就職には、日本語力が壁となっているため、日本語教育や受け入れる側の企業の対策も求められるのではないかと。（石阪委員）

#### 【その他】

- ・三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）やGAP認証など、三重県が推進するさまざまな認証制度の拡充や認証への支援によって、安全・安心が担保されれば、県民の方の安心にもつながるのではないか。（森田委員）
- ・次期総合戦略について、KPIに縛られない大きな施策を打ち出すという検討をしていただきたい。（加藤委員）

#### 4 今後の取組

三重県地方創生検証会議での意見を関係部局と共有し、今後の地方創生の取組を進めていきます。

また、国では「地方創生に関する総合戦略」に基づき、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を本年夏を目処に取りまとめることとしています。

本県においても、県内産業の特長を生かした産業クラスターの形成をめざして同戦略の計画策定を進めてまいります。

### (3) 台湾及びパラオとの連携・交流について

#### 1 概要

令和8年3月に産業連携の促進やインバウンド誘客の拡大等を目的に台湾を、5月には友好提携30周年を契機とした交流の発展に向けてパラオ共和国を訪問しました。

#### 2 台湾

##### (1) 訪問概要

期 間 令和8年3月15日から18日まで

訪問団 知事、県内経済団体・半導体関連企業からなる経済団、志摩市長や観光事業者等からなる観光団 総勢65名

##### (2) 産業連携

###### ア 半導体産業セミナー・企業交流会の開催

日台間の半導体分野における連携促進を目的に設立された「台日半導体テクノロジー促進会」との共催により、半導体産業セミナーを開催し、台湾から企業、大学及び関係団体など計34名が参加しました。

セミナー終了後には、新たなビジネスマッチングにつながるよう交流会を開催し、県内企業7社と台湾の半導体関連企業5社による会社紹介や意見交換を実施しました。

###### イ 企業訪問

台湾の大手ファウンドリー（半導体受託製造）であり、県内にグループ企業を有するUMC社等を訪問し、日頃の操業への感謝を伝えるとともに、県内へのさらなる設備投資や人材育成に向けた協力を依頼し、今後の連携強化を確認しました。

##### (3) インバウンド誘客

台湾から三重県への誘客促進を目的に、台北市及び高雄市において観光誘客セミナーを開催し、台湾の旅行会社延べ67社85名、メディア16名、インフルエンサー5名、食品関係バイヤー3名に対して三重県の観光や食の魅力をPRしました。

また、県内観光事業者と現地旅行会社との商談会を実施し、旅行商品の造成等に向けた関係構築を図りました。

##### (4) 高雄市における交流・連携強化

三重県と産業・観光・教育等に関するMOUを締結している高雄市政府を訪問し、副市長と今後の交流について意見交換を行いました。

副市長からは、半導体産業が盛んであることなど、三重県と高雄市の共通点をふまえた交流促進への期待が示され、今後の交流・連携のさらなる関係強化に向けて認識を共有しました。

また、災害発生時に迅速な避難所開設の実績を有する慈善団体「慈濟（ツーチー）基金会高雄静思堂」を視察し、避難所運営に関する知見を共有するとともに、本県の防災対策への活用に向けて意見交換を行いました。



(高雄市副市長と面談する知事)

### 3 パラオ共和国

#### (1) 訪問概要

期 間 令和8年5月6日から9日まで

訪問団 知事、県議会議員、県議会国際交流促進議員連盟 日本・パラオ部会議員、伊勢市職員、鳥羽水族館職員 総勢 16名

#### (2) 友好提携 30 周年事業

##### ア 大統領表敬訪問及び合意書締結

パラオ共和国のウィップス大統領と面談し、友好提携 30 周年を契機とした今後の交流・連携について意見交換を行いました。その後、三重県とパラオ共和国は、従来の交流・協力分野に加え、より広範かつ重層的な連携を推進するための合意書を締結し、今後の交流拡大に向けた新たな基盤を構築しました。



(パラオ共和国との合意書の締結)

##### イ 三重県PR・交流イベント

パラオ共和国の政府関係者、パラオ高校の生徒、コロール小学校の児童等約 90 名の参加を得て、三重県を紹介し交流を深めるイベントを開催しました。

知事によるプレゼンテーションのほか、伊勢うどんの試食、県産品のお菓子の提供、忍者衣装・手裏剣体験などを実施し、三重県への理解促進と交流の深化を図りました。

また、長年にわたり三重県とパラオ共和国の友好親善の促進に寄与してきた団体（パラオ高校、パラオ国際サンゴ礁センター）に対し海外功労者表彰を実施し、今後の交流継続への機運を高めました。



(海外功労者表彰の受賞者を囲んでの記念撮影)

#### (3) 平和祈念及び友好交流の推進

第二次世界大戦の激戦地であるペリリュー島を訪問し、先の大戦で亡くなられた方々を慰霊するとともに、平和を祈念しました。慰霊碑等では献花と黙祷を行うとともに、同島で戦没した伊勢市大湊町出身者をはじめとする犠牲者への追悼の意を込めて、「伊勢市大湊海岸の砂」と「県庁に咲くツツジ」を手向けました。

また、日本国政府が設置した西太平洋戦没者の碑では、三重県遺族会から託された追悼の言葉を代読し、遺族の思いを捧げました。

さらに、友好提携締結のきっかけとなった故クニオ・ナカムラ元大統領の墓所を訪問し、冥福を祈るとともに、その功績を礎に友好交流をさらに深めていくことを誓いました。

### 4 今後の取組方向

台湾との産業連携やインバウンド誘客の拡大に向け、半導体分野における交流・協力の促進や三重県への設備投資の支援、台湾の旅行会社への情報発信等に取り組みます。

また、パラオ共和国とは、30 周年を記念した人的交流事業を実施するなど、相互理解と友好関係のさらなる深化に向けた取組を推進していきます。

## (4) 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について

### 1 日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット※in やまなし

- (1) 開催日 令和8年5月20日(水)
- (2) 開催場所 山梨県北杜市
- (3) 出席府県 岩手県、秋田県、千葉県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、鳥取県、島根県、香川県、高知県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

#### (4) 概要

「将来世代が活躍する地域経済の創出」と「誰もが暮らしたいと思う地域デザイン」の2テーマについて議論しました。本県からは「誰もが暮らしたいと思う地域デザイン」に関し、公共ライドシェアの普及状況や導入にかかる課題などを説明しました。

※日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット：人口減少に歯止めをかけ、若い世代が希望をかなえられる社会を実現するため、有志の知事により平成27年に結成された同盟が開催している知事会議。

### 2 第118回近畿ブロック知事会議（10府県）

- (1) 開催日 令和8年5月28日(木)
- (2) 開催場所 滋賀県長浜市
- (3) 概要

本県から提案した「携帯電話基地局強靱化における負担の抜本的見直し」など12項目について議論し、全項目を国へ提言することに決定しました。

### 3 第124回中部圏知事会議（10県1市）

- (1) 開催日 令和8年6月5日(金)
- (2) 開催場所 愛知県名古屋市
- (3) 概要

本県から提案した「地域公共交通の維持・活性化に向けた公共ライドシェアの推進」「携帯電話基地局強靱化における負担の抜本的見直し」「国主導による人口減少対策の実施」など17項目について議論し、全項目を国へ提言することに決定しました。